

認定第 1 号

令和元年度

三芳水道企業団水道事業会計決算書

目 次

決算書類

令和元年度三芳水道企業団水道事業決算報告書	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) たな卸資産購入限度額	5
令和元年度三芳水道企業団水道事業損益計算書	6
令和元年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書	8
令和元年度三芳水道企業団水道事業欠損金処理計算書	9
令和元年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表	10

事業報告書

令和元年度三芳水道企業団水道事業報告書	16
1 概況	16
(1) 総括事項	16
(2) 議会議決事項	18
(3) 行政官庁許認可事項	18
(4) 職員に関する事項	19
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	20
2 工事	22
(1) 改良工事の概況	22
(2) 保存工事の概況	25
3 業務	26
(1) 業務量	26

(2) 事業収入に関する事項	27
(3) 事業費に関する事項	28
(4) その他主要な事項	29
4 会計	30
(1) 重要契約の要旨	30
(2) 企業債及び一時借入金の概況	31
(3) その他会計経理に関する重要事項	31
5 附帯事項	31
(1) 受託工事の概況	31
6 その他	32
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	32
(2) 補助金等の使途について	32
(3) その他	32
その他の書類	
キャッシュ・フロー計算書	33
収益費用明細書	35
固定資産明細書	40
企業債明細書	41
参考資料	
資本的収入及び支出に関する事項	46
資本収支明細書	47
貯蔵品明細書	49
自己資本金明細書	50

令和元年度三芳水道企業団水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	2,241,343,000	△ 37,217,000	0	2,204,126,000	2,189,438,089	△ 14,687,911	
第1項 営業収益	1,550,604,000	4,603,000	0	1,555,207,000	1,539,283,291	△ 15,923,709	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 121,978,451円)
第2項 営業外収益	690,738,000	△ 41,820,000	0	648,918,000	649,716,558	798,558	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 1,785,284円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	438,240	437,240	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 30,027円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	2,212,029,000	△ 9,554,000	0	0	0	2,202,475,000	0	2,202,475,000	2,168,101,854	0	34,373,146	
第1項 営業費用	2,141,387,000	△ 9,554,000	0	0	0	2,131,833,000	0	2,131,833,000	2,100,141,558	0	31,691,442	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 118,178,369円)
第2項 営業外費用	67,632,000	0	760,411	0	0	68,392,411	0	68,392,411	67,742,996	0	649,415	
第3項 特別損失	10,000	0	207,300	0	0	217,300	0	217,300	217,300	0	0	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 16,000円)
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 967,711	0	0	2,032,289	0	2,032,289	0	0	2,032,289	

(注) 第1項営業費用中、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額: 貸倒損失 86,000円, 貸倒引当金繰入額 1,073,888円, たな卸資産減耗費 121,230円

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	406,032,000	△ 48,862,000	357,170,000	0	0	357,170,000	362,842,980	5,672,980	
第1項 企業債	283,000,000	△ 57,300,000	225,700,000	0	0	225,700,000	240,800,000	15,100,000	
第2項 補助金	31,471,000	△ 4,639,000	26,832,000	0	0	26,832,000	26,832,000	0	
第3項 出資金	78,297,000	13,830,000	92,127,000	0	0	92,127,000	85,077,000	△ 7,050,000	
第4項 負担金	13,264,000	△ 753,000	12,511,000	0	0	12,511,000	10,133,980	△ 2,377,020	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の 規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	889,025,000	△ 16,365,000	0	872,660,000	26,850,000	0	899,510,000	783,338,293	41,888,000	0	41,888,000	74,283,707	
第1項 建設改良費	533,784,000	△ 16,365,000	0	517,419,000	26,850,000	0	544,269,000	432,495,565	41,888,000	0	41,888,000	69,885,435	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 35,642,228円)
第2項 企業債償還金	352,241,000	0	0	352,241,000	0	0	352,241,000	350,842,728	0	0	0	1,398,272	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

資本的収入額362,842,980円から平成30年度同意済企業債のうち未払相当分198,800,000円を差し引いた164,042,980円が、資本的支出額783,338,293円に不足する額 619,295,313円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,360,010円、過年度分損益勘定留保資金456,535,303円で補てんした。なお、不足する額130,400,000円(未払相当分)については、令和元年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとする。

(3) たな卸資産購入限度額

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の 規定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 たな卸資産購入限度額	13,151,000	0	0	13,151,000	0	0	13,151,000	7,151,861	0	0	0	5,999,139	
第1項 たな卸資産購入限度額	13,151,000	0	0	13,151,000	0	0	13,151,000	7,151,861	0	0	0	5,999,139	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 563,311円)

令和元年度三芳水道企業団水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

		(単位 円)	
1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,404,741,013	
	(2) その他営業収益	<u>12,563,827</u>	1,417,304,840
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,183,518,967	
	(2) 配水及び給水費	155,933,803	
	(3) 総係費	169,520,501	
	(4) 減価償却費	459,173,070	
	(5) 資産減耗費	<u>13,816,848</u>	<u>1,981,963,189</u>
	営業損失		564,658,349
3	営業外収益		
	(1) 加入者負担金	20,120,000	
	(2) 関係市補助金	264,749,000	
	(3) 県補助金	248,233,000	
	(4) 長期前受金戻入益	113,690,221	
	(5) 引当金戻入益	517,274	
	(6) 雑収益	<u>1,108,118</u>	648,417,613
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,982,585	
	(2) 雑支出	<u>28,557,067</u>	<u>95,539,652</u>
	経常損失		<u>552,877,961</u>
5	特別利益		11,780,388

(1) 過年度損益修正益	168,213		
(2) その他特別利益	<u>240,000</u>	408,213	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>201,300</u>	<u>201,300</u>	206,913
当年度純損失			11,573,475
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>11,573,475</u></u>

令和元年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金							利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	県補助金	寄附金	受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	4,835,980,011	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,288,882	5,463,242	654,345,541	0	901,671,647	18,889,203	920,560,850	6,410,886,402
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	18,889,203	0	△ 18,889,203	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	18,889,203	0	△ 18,889,203	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	18,889,203	0	△ 18,889,203	0	0
条例第6条による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金による欠損補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,835,980,011	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,288,882	5,463,242	654,345,541	18,889,203	901,671,647	0	920,560,850	6,410,886,402
当年度変動額	85,077,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,573,475	△ 11,573,475	73,503,525
移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移行誤りによる更正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	85,077,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,077,000
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,573,475	△ 11,573,475	△ 11,573,475
当年度末残高	4,921,057,011	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,288,882	5,463,242	654,345,541	18,889,203	901,671,647	(当年度未処理欠損金) △ 11,573,475	908,987,375	6,484,389,927

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
 2 議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法(以下「法」という。)第32条第2項から4項の規定により議決による処分を行ったものについて、条例第4条による処分額の欄は、法第32条第2項及び3項の規定に基づく、三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。
 3 条例第6条による処理額の欄は、法第32条の2の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処理を行ったものについて記載するものであること。

令和元年度 三芳水道企業団水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	利益積立金	未処理欠損金
当年度末残高	4,921,057,011	654,345,541	901,671,647	△11,573,475
議会の議決による処理額	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積み立て	0	0	0	0
条例第6条による処理額	0	0	△11,573,475	11,573,475
利益積立金による欠損補填	0	0	△11,573,475	11,573,475
処分後残高	4,921,057,011	654,345,541	890,098,172	(繰越欠損金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 条例第4条による処分額の欄は、法第32条第2項及び第3項の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

3 条例第6条による処理額の欄は、法第32条の2の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処理を行ったものについて記載するものであること。

令和元年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,023,909,700	
ロ 建物	271,369,631		
減価償却累計額	<u>△162,798,854</u>	108,570,777	
ハ 建物付属設備	8,559,100		
減価償却累計額	<u>△5,199,418</u>	3,359,682	
ニ 構築物	18,400,975,992		
減価償却累計額	<u>△9,309,094,607</u>	9,091,881,385	
ホ 機械及び装置	3,475,777,112		
減価償却累計額	<u>△2,585,705,149</u>	890,071,963	
ヘ 車両運搬具	20,496,144		
減価償却累計額	<u>△19,080,806</u>	1,415,338	
ト 船舶	725,000		
減価償却累計額	<u>△688,750</u>	36,250	
チ 工具, 器具及び備品	171,756,805		
減価償却累計額	<u>△80,198,137</u>	91,558,668	
リ 建設仮勘定		<u>75,305,397</u>	
有形固定資産合計			11,286,109,160

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>764,800</u>	
無形固定資産合計			764,800

(3) 投資

イ その他投資		<u>116,030</u>	
投資合計			<u>116,030</u>
固定資産合計			11,286,989,990

2 流動資産

(1) 現金預金		1,142,883,816	
(2) 未収金	220,856,405		
貸倒引当金	<u>△1,490,888</u>	219,365,517	
(3) 貯蔵品		21,066,163	
(4) 前払金		<u>7,440,000</u>	
流動資産合計			<u>1,390,755,496</u>
資産合計			<u>12,677,745,486</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,886,982,881		
企業債合計		2,886,982,881	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	39,526,146		
ロ 特別修繕引当金	<u>2,448,452</u>		
引当金合計		<u>41,974,598</u>	
固定負債合計			2,928,957,479

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	397,743,773		
企業債合計		397,743,773	
(2) 未払金		320,162,323	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,791,398		
ロ 特別修繕引当金	<u>720,000</u>		
引当金合計		17,511,398	
(4) その他流動負債		<u>2,357,468</u>	
流動負債合計			737,774,962

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金	2,207,701,121
ロ 国庫補助金	3,071,070,164
ハ 県補助金	87,086,666
ニ 関係市補助金	10,064,000
ホ 受贈財産評価額	384,820,016

長期前受金合計

5,760,741,967

(2) 収益化累計額

イ 工事負担金	△1,247,234,277
ロ 国庫補助金	△1,644,296,529
ハ 県補助金	△57,400,696
ニ 関係市補助金	△9,387,736
ホ 受贈財産評価額	△275,799,611

収益化累計額合計

△3,234,118,849

繰延収益合計

2,526,623,118

負債合計

6,193,355,559

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	155,775,860
ロ 繰入資本金	3,983,271,000
ハ 組入資本金	782,010,151

自己資本金合計

4,921,057,011

資本金合計

4,921,057,011

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	485,529,130
ロ 国庫補助金	81,339,711
ハ 県補助金	50,724,576
ニ 受贈財産評価額	31,288,882
ホ その他資本剰余金	5,463,242

資本剰余金合計

654,345,541

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	18,889,203
ロ 利益積立金	901,671,647
ハ 当年度未処理欠損金	11,573,475

利益剰余金合計

908,987,375

剰余金合計

1,563,332,916

資本合計

6,484,389,927

負債資本合計

12,677,745,486

注記

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

量水器 先入先出法による原価法

材 料 先入先出法による原価法

薬 品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 4～65年

構築物 3～80年

機械及び装置 4～60年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・電話加入権 償却無し

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額と当事業年度末における職員（派遣職員は除く）に対する要支給額の差額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、特別修繕引当金に相当するものとして特別修繕引当金に計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 貸借対照表等に関する注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

・特別修繕引当金に関する経過措置

令和元年度において、修繕費の支出をするため、特別修繕引当金 960,000 円を取り崩した。

6 その他

三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例第6条の規定により当年度未処理欠損金は利益積立金により欠損補填する。

令和元年度三芳水道企業団水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

三芳水道企業団では、水道ビジョンに掲げた目標を達成するための事業を引き続き実施いたしました。

施設整備関係では、安全で安心な水を持続的に供給するために、老朽管更新事業として、昨年度に引き続き三芳水道企業団創設時に布設した管路の配水管布設替工事を実施するとともに、浄水処理に支障をきたさぬように、設置後相当年数が経過した浄水設備などの更新工事を行いました。

当企業団を取りまく状況としては、人口減少社会の到来で、水道の利用者及び使用量の減少傾向が続いており、給水量減少を見通した経営改善を進める必要がある一方、施設の老朽化は進んでいるため、施設整備では維持管理の効率化や機能向上を図り、また、漏水事故の抑止を図るため老朽管布設替えの実施は必須となっています。

令和元年度の経営状況につきましては、給水人口の減少に伴い有収水量は減少しており、また、修繕費等の費用の増加により純損失が発生しました。

水需要の低迷から依然として厳しい状況に置かれていますが、経営改善の継続により健全財政を確保することを目指してまいります。

(業務状況)

年度末給水戸数は、23,440戸（給水件数は28,430件で前年度より192件増加）、年度末給水人口は、52,804人で前年度より617人減少しました。また、普及率は、99.5%で前年度より0.1ポイント増加しました。

年間配水量は、7,874,988 m^3 で、前年度よりも147,134 m^3 （1.9ポイント）増加し、年間有収水量は、5,745,219 m^3 で、前年度よりも98,694 m^3 （1.7ポイント）減少しました。

(建設改良事業)

老朽管更新事業及び浄水場改良事業を実施しました。

老朽管更新事業の主なものとして、主要管路で緊急度の高い路線の配水管布設替工事（県道88号富津館山線外配水管布設替工事（その3））や、経年管であり耐震性の低い石綿管の路線の配水管布設替工事（県道館山白浜線配水管布設替工事）などを実施し、また浄水場改良事業として主要浄水場である作名浄水場粉末活性炭注入設備設置工事を行い、水質基準の変更や、かび臭物質等の水源リスクへの対応強化を行いました。

次年度以降も引き続き、布設から相当年数が経過した管路について更新を実施していく予定です。

また、市道159号線外下水道31-1工区関連配水管布設替工事など、他団体の事業に併せて実施することで、老朽化している管路の更新をしつつ、単独で実施する場合に比べ、更新費用の縮減に努めました。

既存施設の改良事業としては、佐野浄水場2号送水ポンプ更新工事、宮本配水場配水池水位計更新工事など設置後相当年数を経過した設備について、浄水処理に支障をきたさぬように実施しました。

(財政状況)

収益的収支では、事業収益が2,066,130,666円（前年比0.1ポイント、1,160,074円減）、事業費用が2,077,704,141円（前年比1.4ポイント、29,302,604円増）で、差引き11,573,475円の当年度純損失が発生しました。

事業収益中の主なものは、給水収益が1,404,741,013円（前年比0.6ポイント、8,992,234円減）、関係市補助金が264,749,000円（前年比1.1ポイント、2,999,000円増）、県補助金が248,233,000円（前年比1.0ポイント、2,421,000円増）でした。

また、事業費用中の主なものは、受水費が963,310,562円（前年比0.7ポイント、7,103,739円増）、減価償却費が459,173,070円（前年比0.7ポイント、2,969,925円増）、職員給与費が183,768,363円（前年比8.5ポイント、14,442,133円増）、委託料が159,920,124円（前年比2.6ポイント、4,037,829円増）となっています。

資本的収支では、資本的収入が、362,842,980円（税抜金額同額）から平成30年度同意済企業債の未発行分であった198,800,000円を差し引いた164,042,980円で、資本的支出が783,338,293円（税抜金額747,696,065円）で、619,295,313円の不足を生じましたが、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。なお、不足額130,400,000円（未払相当分）については令和元年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしました。

(消費税及び地方消費税)

仮受消費税及び地方消費税は、総額123,793,762円で、全て収益的収入分でした。仮払消費税及び地方消費税は、総額154,399,908円で、内訳として収益的支出分が118,194,369円、資本的支出分が35,642,228円、貯蔵品の購入分が563,311円でした。仮受消費税及び地方消費税から仮払消費税及び地方消費税を差し引きし、不納欠損処理に伴う消費税及び地方消費税納付税額486,339円を調整し、消費税法第30条第2項第2号に基づき課税売上割合を乗じ、控除対象外消費税及び地方消費税として計算された60,819円及び、仕入税額控除の対象とならない特定収入見合いの消費税及び地方消費税相当額31,703,374円を加算し75,092円の端数処理をした結果、消費税及び地方消費税は746,800円の納付となりました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第1号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	令和元年 7月 8日
議案第2号	三芳水道企業団職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年 7月 8日
議案第3号	三芳水道企業団給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年 7月 8日
議案第4号	三芳水道企業団行政不服審査法施行条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月16日
議案第5号	三芳水道企業団給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和元年10月16日
議案第6号	令和元年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算(第1号)	令和元年10月16日
認定第1号	平成30年度三芳水道企業団水道事業会計決算の認定について	令和元年10月16日
議案第1号	令和2年度三芳水道企業団水道事業会計予算	令和2年 2月17日
議案第2号	三芳水道企業団人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年 2月17日
議案第3号	三芳水道企業団職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年 2月17日
議案第4号	三芳水道企業団職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	令和2年 2月17日
議案第5号	令和元年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)	令和2年 2月17日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成31年 4月22日	千葉県知事	千葉県生活基盤施設耐震化等補助金交付申請	令和元年11月 6日
令和 元年 9月27日	千葉県知事	起債協議について	令和元年10月 9日
令和 2年 1月16日	千葉県知事	千葉県生活基盤施設耐震化等補助金変更交付申請	令和2年 1月28日

(4) 職員に関する事項

		事務局長	次長	総務係	業務係	施設計画班	施設維持班	浄水班	合計
職員数		() 1	() 2	() 4	() 4	() 4	() 7	() 6	() 28
職種別	事務職員	() 1	() 1	() 4	() 4	() 3	() 4	() 3	() 20
	技術職員	()	() 1	()	()	() 1	() 3	() 3	() 8
男女別	男	() 1	() 2	() 3	() 2	() 4	() 7	() 6	() 25
	女	()	()	() 1	() 2	()	()	()	() 3

級 職名	1級 主事 技師	2級 主事 技師	3級 主任主事 主任技師 副主査	4級 係長 班長 主査	5級 副主幹 係長 班長	6級 次長 主幹	7級 事務局長 次長	8級 事務局長	合計
令和元年度	() 1	() 4	() 11	() 5	() 4	() 2	() 1	() 0	() 28
平成30年度	() 1	() 4	() 11	() 5	() 5	() 2	() 1	() 0	() 29
増減	() 0	() 0	() 0	() 0	() △ 1	() 0	() 0	() 0	() △ 1

()はうち再任用職員数

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

水道料金等の改定

令和元年第1回三芳水道企業団議会臨時会において可決された、「三芳水道企業団給水条例の一部を改正する条例」(令和元年条例第2号)に基づき、水道料金等の改定を令和元年10月1日から施行しました。

これは、消費税法等の一部改正を踏まえ、水道料金、設計手数料、開栓手数料、私設消火栓消火演習立会手数料、道路占用申請手数料及び加入者負担金に消費税等を適正に転嫁するため、所要の改正を行ったものです。

また、令和元年第2回三芳水道企業団議会定例会において可決された、「三芳水道企業団給水条例の一部を改正する条例」(令和元年条例第4号)に基づき、指定給水装置工事事業者登録更新手数料を定め、令和元年10月18日から施行しました。

これは、水道法の改正に伴い、指定給水装置工事事業者の指定について5年毎の更新が義務付けられたことにより規定したもので、この更新の審査内容が、新規に申請するものと同様の審査内容であることから、指定給水装置工事事業者の更新手数料を徴取するものとしたものです。

水道料金

1月につき基本料金と従量料金の合計額に100分の110を乗じて得た額(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てた額)

基本料金

用途	使用するメーターの口径	料金
一般用	13ミリメートル	737円
	20ミリメートル	1,397円
	25ミリメートル	2,035円
	30ミリメートル	2,794円
	40ミリメートル	5,082円
	50ミリメートル	7,755円
	75ミリメートル	18,942円
	100ミリメートル	31,152円
	150ミリメートル	60,401円
臨時用	一般用と同じ	

従量料金

用途	使用水量1立方メートルあたりの料金	
一般用	1立方メートルから8立方メートルまで	86円
	9立方メートルから20立方メートルまで	191円
	21立方メートルから40立方メートルまで	241円
	41立方メートルから100立方メートルまで	286円
	101立方メートルから500立方メートルまで	328円
	501立方メートル以上	398円
臨時用	398円	

手数料

手数料の名称	種別	単位	金額（税込）
設計手数料 ^(※)	給水管口径 25 ミリメートル以下の工事	1 件につき	880 円
	給水管口径 30 ミリメートル以上の工事	1 件につき	1,210 円
設計審査手数料	給水管口径 25 ミリメートル以下の工事	1 件につき	300 円
	給水管口径 30 ミリメートル以上の工事	1 件につき	400 円
給水装置工事検査手数料	給水管口径 20 ミリメートル以下で水栓 3 箇所以内の増設又は改造工事	1 件につき	300 円
	給水管口径 25 ミリメートル以下で前記以外の工事	1 件につき	1,100 円
	給水管口径 30 ミリメートル以上の工事	1 件につき	1,500 円
開栓手数料 ^(※)		1 件につき	2,200 円
私設消火栓消火演習立会手数料 ^(※)		1 回につき	2,200 円
登録手数料	指定給水装置工事事業者登録手数料	1 件につき	15,000 円
更新手数料	指定給水装置工事事業者登録更新手数料	1 件につき	15,000 円
道路占用申請手数料 ^(※)		1 件につき	1,650 円
各種証明手数料		1 件につき	300 円

(※)消費税及び地方消費税課税対象

加入者負担金

使用するメーターの口径	金額（税込）
13 ミリメートル	82,500 円
20 ミリメートル	220,000 円
25 ミリメートル	363,000 円
30 ミリメートル	517,000 円
40 ミリメートル	1,100,000 円
50 ミリメートル	1,650,000 円
75 ミリメートル	4,125,000 円
100 ミリメートル	7,007,000 円
150 ミリメートル	15,345,000 円

2 工事

(1) 改良工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び工事場所	工事内容	業者名	工事費	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
市道 5025 号線配水管接続工事 (その 3) 館山市洲宮 787 番 2 地先	神布橋に添架されている鋼管が老朽化していることから行う、館山市道に並列して埋設されている配水管を接続し、神布橋添架管 (鋼管 φ200) を撤去する配水管布設替工事 配水管接続工 DIP.K φ200 mm L=7.0m, 不断水分岐設置 DIP φ200mm×φ200mm N=2 箇所 DIP φ250mm×φ200mm N=2 箇所, 不断水仕切弁設置 DIP φ200mm N=2 箇所, 舗装本復旧工 表層工 A=143 m ² , 区画線設置工 (溶融式: 実線 15 cm幅: 白) L=50m	共和設備工業有限会社	14,226,840	R1.5.16	R1.5.17	R1.9.24	
生活基盤施設耐震化等交付金事業 作名浄水場粉末活性炭注入設備設置工事 館山市作名 570 番地の 1	水質基準の変更に伴い行う粉末活性炭注入設備設置工事であり、本設備の導入により、ハロ酢酸類、トリハロメタンやカビ臭物質等の水源リスクへの対応を強化し、水質の安全性のさらなる向上と安定供給を図る工事 粉末活性炭注入機械設備 活性炭貯蔵槽 (ステンレス製円筒 縦形サイロ 5 m ³ φ1,500mm×H2,500mm) N=1 基, 集塵機 (プリーツ型バグフィルター9.6 m ²) N=1 基, 活性炭切出装置 (2 段式定量切出装置 240g/分 0.4kW+0.2kW×200V×50Hz インバーター制御) 一式, 活性炭溶解槽 (ステンレス製角型水槽 [攪拌機付] W1,000mm×L1,200mm×H1,000mm) N=1 基, エジェクター (SUS304 15A×20A×25A) N=1 台, 空気圧縮機 (圧力開閉式オイルフリー型 165L/分×0.93MPa 1.5kW×4P×200V×50Hz) N=2 台, 除湿機 (冷凍式エアードライヤ 0.1kW×100V×50Hz) N=1 台, 空気貯槽 (鋼板製円筒立型空気槽 210ℓ φ450mm×H1,500mm) N=1 基, 付属小配管弁類 一式, 活性炭注入設備架台 (SS400-Zn [ドブ]) 一式, 配管サポート (SUS304) 一式, 粉末活性炭注入電気設備 活性炭注入設備制御盤 (ステンレス製屋外閉鎖自立型 W1,200mm×D600mm×H2,150mm) N=1 面, 活性炭溶解槽電極 (SUS 電極) N=1 組, 空気貯槽圧力計 (半導体圧力センサ) N=1 組, 活性炭注入管 フロースイッチ N=1 組, 付属電線管及びケーブル等 一式, 既設計装盤改造 一式, 既設中央監視装置改造 一式, 付帯工事 既設排水貯留槽撤去移設及び車庫撤去 一式	ドリコ株式会社	108,487,500	R1.5.27	R1.5.28	R2.3.6	

<p>市道 4005 号線配水管布設替工事 館山市塩見 292 番地先～同 296 番 2 地先</p>	<p>石綿管を廃止を目的とした布設替工事 配水管布設工 HIVP.RR φ100mm L=39.91m, DIP.NS φ100mm L=0.8m, HIVP.RR φ75mm L=0.97m, 給水管切替工 HIVP.TS φ25mm L=2.8m φ20mm L=1.3m, 給水管切替戸数 N=2 戸, 配水管撤去工 HIVP φ75mm L=3.96m DIP φ75mm L=1.7m, 減圧弁 φ75mm N=一式, 鋳鉄製仕切弁 φ75mm N=2 基, 舗装本復旧工 表層工 (再生密粒度 As13mm t=5cm 人力施工) A=5 m² 表層工 (再生密粒度 As13mm t=5cm 機械施工) A=181 m²</p>	<p>有限会社山崎設備工業</p>	<p>4, 148, 100</p>	<p>R1. 6. 18</p>	<p>R1. 6. 19</p>	<p>R1. 10. 31</p>	
<p>国道 410 号配水管布設工事に伴う舗装本復旧工事 館山市藤原 851 番 3 地先～同藤原 972 番 8 地先</p>	<p>平成 30 年度に施工した国道 410 号配水管布設工事に伴う舗装本復旧工事 舗装工 (国道部) 基層工 (車道:再生粗粒度 As20mm t=5cm) A=1, 370 m², 表層工 (車道:再生密粒度 As20mm t=5cm) A=1, 370 m², 表層工 (取付:再生密粒度 As13mm t=5cm) A=12 m², 表層工 (歩道:再生密粒度 As20mm t=3cm) A=5 m², 表層工 (歩道:再生密粒度 As13mm t=3cm) A=4 m² (市道・法定外道路部) 表層工 (車道:再生密粒度 As13mm t=5cm) A=58 m², 上層路盤工 (粒度調整碎石 M-30 t=5cm) A=15 m², 区画線設置工 区画線設置 (白・実線:W=15 cm) L=370m, 区画線設置 (黄・実線:W=20 cm) L=360m, 区画線設置 (白・横断線:W=45 cm) L=16 m, 区画線設置 (白・破線:W=30 cm) L=14m, 区画線設置 (白・記号・文字:W=15 cm換算) L=20m</p>	<p>安房舗装土木株式会社</p>	<p>14, 353, 200</p>	<p>R1. 6. 18</p>	<p>R1. 6. 19</p>	<p>R1. 9. 26</p>	
<p>山本加圧場制御盤等更新工事 館山市山本 1806-3 番地</p>	<p>山本加圧場制御盤及び送水ポンプ等の老朽化のため行う更新工事 自動給水ユニット 一式, 自動給水ユニット屋外用カバー N=1 面, アンクル型フロート弁 (φ100mm) N=2 台, 付属配管 一式, 電磁流量計 N=1 組, 付属電線管及びケーブル 一式, 仮設配管工事 仮設配管整備 一式, 撤去工事 配水ポンプ N=2 台, 電磁流量計 N=1 個, 圧力タンク N=1 基, ポンプ制御盤 N=1 面</p>	<p>福井電機株式会社</p>	<p>28, 050, 000</p>	<p>R1. 6. 18</p>	<p>R1. 6. 19</p>	<p>R2. 1. 27</p>	
<p>市道 159 号線外下水道 31-1 工区関連配水管布設替工事 館山市上真倉 2261 番 1 地先～同館山 923 番 1 地先 外</p>	<p>館山市下水道課発注の公共下水道枝線管渠布設工事 (第 31-1 工区) に伴う配水管布設替工事 配水管布設替工 HIVP.RR φ50mm L=138.5m, 給水管設替工 HIVP.TS φ25mm L=77.0m, 小口径鋼管布設 フレキシブル継手 φ25mm L=0.5m</p>	<p>有限会社高橋農機店</p>	<p>7, 332, 600</p>	<p>R1. 7. 23</p>	<p>R1. 7. 24</p>	<p>R2. 3. 11</p>	

<p>県道館山白浜線配水管布設替工事</p> <p>館山市神余4190番地先～同神余4612番地先</p>	<p>有収率向上対策業務調査結果から有収率の向上及び耐震化を図るため、更新優先度の最上位となった神余・佐野系配水管の配水管布設替工事</p> <p>DIP.GX φ200mm L=477.5m φ150mm L=5.1m φ100mm L=3.1m, φ75mm L=15.2m, HIVP φ100mm L=8.7m, φ75mm L=4.3m, φ50mm L=3.3m, ソフトシール仕切弁設置(GX形) φ200mm～φ75mm N=9基, 空気弁設置 急速空気弁(フランジ一体型) φ13mm～φ25mm N=2基, 既設石綿管撤去 φ200mm L=453.0m, φ75mm L=7.0m, 給水管布設替工事 切替件数 N=6件, 消火栓設置工事 地下式消火栓 φ75mm N=2基, 不断水分岐(ACP用) φ200mm×φ200mm N=1箇所, 不断水分(ACP用) φ200mm×φ150mm N=1箇所, 不断水バルブ(ACP用) φ200mm N=2箇所</p>	<p>小金設備工業株式会社</p>	<p>63,619,600</p>	<p>R1.9.4</p>	<p>R1.9.5</p>	<p>R2.3.27</p>	
<p>県道88号富津館山線外配水管布設替工事(その3)</p> <p>南房総市谷向194番12地先～同谷向140番地先</p>	<p>老朽管更新事業において優先順位が高い増間浄水場系铸铁管の配水管布設替工事</p> <p>配水管布設 DIP.GX φ300mm L=251.7m, φ100mm L=5.7m, φ75mm L=6.1m, HIVP.RR φ100mm L=4.3m, HIVP.TS φ75mm L=3.0m, φ25mm L=16.3m, ソフトシール仕切弁 φ300mm N=2基, φ100mm N=1基, φ75mm N=2基, スリースバルブ設置 φ25mm N=2基, 不断水仕切弁 φ350mm N=2箇所, 既設管撤去 CIP φ350mm L=25.1m, HIVP φ100mm L=7.6m, φ75mm L=5.7m, エアミルク充填工 V=23 m³, 給水管布設替工事 給水管切替 N=3箇所, 仮設配管工 一式, 舗装本復旧工事 基層工(再生粗粒度 As20mm) A=352 m², 表層工(再生密粒度 As20mm) A=344 m², 表層工(再生密粒度 As13mm) A=68 m², 表層工(透水性 As) A=622 m², インターロッキング設置工 A=70 m²</p>	<p>株式会社ユタカ設備工業所</p>	<p>72,679,200</p>	<p>R1.9.4</p>	<p>R1.9.5</p>	<p>R2.3.27</p>	
<p>宮本配水場配水池水位計更新工事</p> <p>南房総市富浦町宮本432番地</p>	<p>宮本配水場配水池水位計の故障及び経年劣化のため行う更新工事</p> <p>既設撤去 配水池水位計(付属品含む) N=2組, 据付工事 配水池水位計(付属品含む) N=2組</p>	<p>福井電機株式会社</p>	<p>2,860,000</p>	<p>R1.10.29</p>	<p>R1.10.30</p>	<p>R2.2.7</p>	
<p>佐野浄水場2号送水ポンプ更新工事</p> <p>館山市佐野98番地の32</p>	<p>佐野浄水場2号送水ポンプの経年劣化ため行う更新工事</p> <p>ポンプ更新工事 N=1台</p>	<p>福井電機株式会社</p>	<p>3,234,000</p>	<p>R1.11.12</p>	<p>R1.11.13</p>	<p>R2.3.25</p>	

(2) 保存工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び工事場所	工事内容	業者名	工事費	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
路面本復旧工事（上期） 館山市北条 1538 番地先 外 20 箇所	漏水修理等で仮復旧となっている 21 箇所の路面本復旧工事 路面本復旧（県道） 消火栓部（夜間） A=22.8 m ² （昼間） A=11.4 m ² 一般部（夜間） A=23.1 m ² （昼間） A=61.2 m ² 歩 道部（昼間） A=25.2 m ² , 路面本復旧（市道） 消火栓部 A=36.1 m ² 区画線 L=14.1m 一般部 A=208.0 m ² 区画線 L=57.3 m	株式会社岡部 建設	4,406,400	R1.6.18	R1.6.19	R1.9.26	
市道 4051 号線外給水管布設 替工事（その 3） 館山市浜田 155 番地先～同 157 番地先	民地内占用管を廃止するために行う，給水管布設替工事 HIVP φ25mm L=30.3m, VP φ20mm 撤去 L=5.0m, 給水分岐 N=4 箇所, 既設給水管切離し N=3 箇所, 止水栓設置 N=3 箇所, As 本復旧（表基層） A=60.0 m ² , Co 本復旧 A=27.0 m ²	有限会社鈴木 建材興業	2,624,400	R1.7.2	R1.7.3	R1.9.26	
排水処理設備点検整備工事 館山市作名 570 番地の 1 外	作名浄水場及び増間浄水場の排水処理設備の性能維持を目的 とした点検整備工事 作名浄水場ろ過濃縮装置 スクリューコンベア減速機交換 一 式, 増間浄水場ろ過濃縮装置 貯留槽攪拌減速機交換 一式	月島テクノメ ンテサービ ス (株)千葉支 店	7,040,000	R1.7.2	R1.7.3	R1.11.27	
山本浄水場硬度処理反応塔 点検整備工事 館山市山本 543 番地	山本浄水場の高度処理反応塔の性能維持を目的とした点検整 備工事 硬度処理反応塔点検整備 内部確認及び薬注ノズル清掃 N=2 塔, pH 計電極交換 N=2 台, 圧力計点検整備 N=2 台, 生成ペレ ット排出弁交換 N=2 台, 圧力計(1号)交換 N=1 台	株式会社西原 環境 関東支 店	4,188,800	R1.7.23	R1.7.24	R2.2.4	
山本 2 号井揚水管交換工事 館山市山本 560 番地	漏水に伴う揚水管交換工事 揚水管交換工事 一式	福井電機株式 会社	2,559,600	R1.7.30	R1.7.30	R1.9.26	
増間浄水場 2 号配水池改修 工事 南房総市増間 523 番地	増間浄水場 2 号配水池について水道施設の維持及び水道施設 の延命を図ることを目的とした内外面塗装工事 内面補修工 A=280 m ² , 外面補修工 A=120 m ² , クラック補修 工 L=8m	株式会社岡部 建設	9,273,000	R1.10.29	R1.10.30	R2.3.13	
路面本復旧工事（下期） 南房総市富浦町多田良 1191 番地先 外 23 箇所	漏水修理等で仮復旧となっている 17 箇所の路面本復旧工事 路面本復旧（県道） 消火栓部 区画線 L=25m, 一般部 A=230 m ² 区画線 L=126m, 路面本復旧（市道） 一般部 A=41 m ² 区画線 L=7m	房総道路株式 会社	4,922,500	R1.12.10	R1.12.11	R2.3.27	

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
給水区域内世帯数 (戸)	23,505	23,423	82	
給水区域内人口 (人)	53,054	53,759	△ 705	
給水件数 (件)	28,430	28,238	192	
給水戸数 (戸)	23,440	23,307	133	= 給水件数 - 非居住件数(事業所等 4,990 件)
給水人口 (人)	52,804	53,421	△ 617	
普及率 (%)	99.5	99.4	0.1	= 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
配水量 (m ³)	7,874,988	7,727,854	147,134	
(1月平均) (m ³)	656,249	643,988	12,261	
(1日平均) (m ³)	21,516	21,172	344	
(1日最大) (m ³)	25,778	24,714	1,064	
有収水量 (m ³)	5,745,219	5,843,913	△ 98,694	
(1月平均) (m ³)	478,768	486,993	△ 8,225	
(1日平均) (m ³)	15,697	16,011	△ 314	
(1人1日平均) (ℓ)	209	212	△ 3	= 有収水量(生活用4,034,684m ³) ÷ 給水人口 ÷ 年間日数 × 1,000
有収率 (%)	73.0	75.6	△ 2.6	= 有収水量 ÷ 配水量 × 100
供給単価 (円)	244.51	241.92	2.59	= 給水収益 ÷ 有収水量
給水原価 (円)	341.82	330.97	10.85	= (経常費用 - 受託工事費 - 不用品売却原価 - 長期前受戻入益) ÷ 有収水量

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	給 水 収 益	1,404,741,013	68.0	1,413,733,247	68.4	△ 8,992,234
	そ の 他 営 業 収 益	12,563,827	0.6	12,817,004	0.6	△ 253,177
	小 計	1,417,304,840	68.6	1,426,550,251	69.0	△ 9,245,411
営業外収益	加 入 者 負 担 金	20,120,000	1.0	17,615,000	0.9	2,505,000
	関 係 市 補 助 金	264,749,000	12.8	261,750,000	12.7	2,999,000
	県 補 助 金	248,233,000	12.0	245,812,000	11.9	2,421,000
	長 期 前 受 金 戻 入 益	113,690,221	5.5	114,212,959	5.5	△ 522,738
	引 当 金 戻 入 益	517,274	0.0	238,277	0.0	278,997
	雑 収 益	1,108,118	0.1	872,253	0.0	235,865
	小 計	648,417,613	31.4	640,500,489	31.0	7,917,124
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	168,213	0.0	0	0.0	168,213
	そ の 他 特 別 利 益	240,000	0.0	240,000	0.0	0
	小 計	408,213	0.0	240,000	0.0	168,213
合 計		2,066,130,666	100	2,067,290,740	100	△ 1,160,074

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	1,183,518,967	57.0	1,171,831,713	57.2	11,687,254
	配水及び給水費	155,933,803	7.5	138,869,055	6.8	17,064,748
	総 係 費	169,520,501	8.1	173,393,142	8.5	△ 3,872,641
	減価償却費	459,173,070	22.1	456,203,145	22.3	2,969,925
	資産減耗費	13,816,848	0.7	8,155,513	0.4	5,661,335
	小 計	1,981,963,189	95.4	1,948,452,568	95.1	33,510,621
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	66,982,585	3.2	74,848,112	3.7	△ 7,865,527
	繰延勘定償却	0	0.0	79,000	0.0	△ 79,000
	雑 支 出	28,557,067	1.4	25,020,005	1.2	3,537,062
	小 計	95,539,652	4.6	99,947,117	4.9	△ 4,407,465
特別損失	過年度損益修正損	201,300	0.0	1,852	0.0	199,448
合 計		2,077,704,141	100	2,048,401,537	100	29,302,604

(4) その他主要な事項

イ 出納取扱金融機関 館山信用金庫

ロ 収納取扱金融機関 (株)三井住友銀行, (株)千葉銀行, (株)京葉銀行, (株)千葉興業銀行, 中央労働金庫, 千葉県信用漁業協同組合連合会
安房農業協同組合, 君津信用組合, (株)ゆうちょ銀行

ハ 水道料金取扱状況

種 別	件 数	割 合	金 額	割 合
口座振替	125,804 件	73.8 %	1,110,423,427 円	72.8 %
個人納付	44,550 件	26.2 %	415,863,576 円	27.2 %
合 計	170,354 件	100 %	1,526,287,003 円	100 %

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約・・・ 2 工事の(1) 改良工事の概況, (2) 保存工事の概況欄に記載のため省略

ロ 業務委託契約 (契約金額1,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 29 年 1 月 30 日	63,111,000	三芳水道企業団水道事業検針・料金収納等業務委託 (令和元年度分)	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
平成 31 年 2 月 19 日	1,055,544	漏水対応に伴う待機業務 (日曜日)	館山市水道管工事協同組合
平成 31 年 2 月 27 日	8,303,148	平成 31 年度水道水水質検査業務委託	株式会社江東微生物研究所千葉支所
平成 31 年 3 月 25 日	3,911,328	電気工作物保安点検業務	一般財団法人 関東電気保安協会
令和 1 年 5 月 16 日	1,026,000	県道 88 号富津館山線設計図書修正業務	株式会社東朋エンジニアリング船橋営業所
令和 1 年 5 月 27 日	5,562,000	県道館山港線配水管布設替実施設計業務	株式会社吉沢水道コンサルタント
令和 1 年 5 月 28 日	1,249,026	水道施設周辺草刈業務委託	一般社団法人館山市シルバー人材センター
令和 1 年 6 月 27 日	45,100,000	三芳水道企業団管路管理システム再構築業務	フジ地中情報株式会社東京支店
令和 1 年 6 月 27 日	3,355,000	作名ダム周辺外草刈業務委託	睦建設株式会社
令和 1 年 7 月 23 日	2,420,000	増間ダム深浅測量業務	有限会社安房測量
令和 1 年 8 月 26 日	17,017,979	令和元年度量水器交換業務委託	館山市水道管工事協同組合
令和 1 年 11 月 8 日	2,686,024	水質分析機器点検業務	株式会社 i - o n
令和 1 年 11 月 12 日	3,080,000	市道 9052 号線道路改良工事関連配水管布設実施設計業務	結設計株式会社
令和 2 年 1 月 23 日	1,375,000	天日乾燥汚泥掘削積込業務 (その 2)	有限会社鈴木建材興業

ハ 物品購入契約（契約金額1,000,000円以上）

契約年月日	契約金額	契約の 内 容	契約の 相 手 方
平成31年2月25日	19,008,000	三芳水道企業団水道料金システム構築	愛知時計電機株式会社千葉営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
3,394,769,382 円	240,800,000 円	350,842,728 円	3,284,726,654 円

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中の借入残高最高	本年度末残高
0 円	0 円	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 課税仕入れに係る消費税額については、消費税法第30条第2項第2号（一括比例配分方式）により計算した。

5 附帯事項

(1) 受託工事の概況（工事費2,500,000円以上）

特記事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 特記事項なし

(2) 補助金等の使途について

イ 水道事業収益中、第1項営業収益、第2目その他営業収益の関係市負担金 3,168,778 円は、消火栓修繕負担金として配水及び給水費の給料に 151,778 円（特定収入以外）、配水及び給水費の修繕費に 1,944,360 円（特定収入）、配水及び給水費の路面復旧費に 1,072,640 円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 水道事業収益中、第1項営業収益、第2目その他営業収益の雑収益のうち 3,885,420 円は、配水支管布設工事負担金として配水及び給水費の給料に 185,020 円（特定収入以外）、配水及び給水費の修繕費に 3,700,400 円（特定収入）それぞれ充当した。

ハ 水道事業収益中、第2項営業外収益の第2目関係市補助金のうち 1,826,000 円は、児童手当負担金として、児童手当に 1,826,000 円（特定収入以外）充当した。

ニ 資本的収入中、第2項補助金の第1目国庫補助金 26,832,000 円は、改良事業費の工事請負費に 26,832,000 円（特定収入）充当した。

ホ 資本的収入中、第4項負担金、第1目負担金の消火栓設置費負担金 4,735,510 円は、改良事業費の給料に 226,710 円（特定収入以外）、改良事業費の工事請負費に 4,508,800 円（特定収入）それぞれ充当した。

ヘ 資本的収入中、第4項負担金、第1目負担金の工事負担金 5,398,470 円は、水道工事負担金として改良事業費の給料に 366,630 円（特定収入以外）、改良事業費の工事請負費に 5,031,840 円（特定収入）それぞれ充当した。

(3) その他 特記事項なし

キャッシュフロー計算書（間接法）

平成31年4月1日から令和2年3月31日

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 11,573,475
	減価償却費	459,173,070
	繰延勘定償却	-
	固定資産除却費	11,844,618
	引当金の増減額	9,193,795
	長期前受金戻入額	△ 113,690,221
	支払利息及び企業債取扱諸費	66,982,585
	受取利息・配当金	-
	固定資産売却益（損）	-
	未収金の増減額	△ 71,113,655
	未払金の増減額	△ 4,677,354
	貯蔵品（たな卸資産）の増減額	1,197,237
	前払費用の増減額	-
	前払金の増減額	△ 7,440,000
	前受金の増減額	-
	預り金の増減額	△ 46,700
	小計	339,849,900
	利息及び配当金の受取額	-
	利息の支払額	△ 66,982,585
	仮払消費税及び地方消費税	-
	仮受消費税及び地方消費税	-
	消費税等支払額（還付額）	△ 6,452,700
	業務活動によるキャッシュフロー	266,414,615
II	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 330,804,503

有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	-
無形固定資産の売却による収入	-
投資有価証券の取得による支出	-
投資有価証券の売却による収入	-
国庫補助金等による収入	26,832,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,133,980
補助金等の消費税等精算	△ 3,282,218
補助金等の返還	-
投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 297,120,741</u>
III 財務活動によるキャッシュフロー	
他会計借入金による収入	-
他会計借入金の返済による支出	-
企業債による収入	240,800,000
企業債の償還による支出	△ 350,842,728
他会計等からの出資による収入	85,077,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-
財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 24,965,728</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 55,671,854
VI 資金期首残高	<u>1,198,555,670</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,142,883,816</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益				2,066,130,666		
	営業収益			1,417,304,840		
		給水収益			1,404,741,013	
			水道料金		1,404,741,013	
		その他営業収益			12,563,827	
			手数料		3,628,730	
			関係市負担金		3,168,778	
			雑収益		5,766,319	
	営業外収益			648,417,613		
		加入者負担金			20,120,000	
			加入者負担金		20,120,000	
		関係市補助金			264,749,000	
			関係市補助金		264,749,000	
		県補助金			248,233,000	
			県補助金		248,233,000	
		長期前受金戻入益			113,690,221	
			長期前受金戻入益		113,690,221	
		引当金戻入益			517,274	
			貸倒引当金戻入益		517,274	
		雑収益			1,108,118	
			その他雑収益		1,108,118	実収入額 621,779
	特別利益			408,213		
		過年度損益修正益			168,213	
			過年度損益修正益		168,213	
		その他特別利益			240,000	
	その他特別利益			240,000	実収入額 240,000	

款	項	目	節	金額	備考		
水道事業費用	営業費用			2,077,704,141			
		原水及び浄水費		1,981,963,189			
				1,183,518,967			
			給料	21,780,000	予算額	22,772,000	
			手当	9,008,495	予算額	9,278,000	
			賞与引当金繰入額	3,279,793			
			賃金	9,743,541			
			法定福利費	6,029,443	予算額	6,186,000	
			旅費	3,556			
			被服費	53,410			
			備用品費	1,477,297			
			燃料費	583,568			
			光熱水費	553,018			
			通信運搬費	1,538,105			
			委託料	80,372,033			
			手数料	78,000			
			賃借料	2,963,033			
			修繕費	12,484,470			
			動力費	36,536,213			
			薬品費	32,974,500			
			材料費	503,600			
			厚生費	33,422			
			保険料	168,208			
			受水費	963,310,562			
			公課費	44,700			
			配水及び給水費			155,933,803	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	27,539,020	予算額 27,704,000
			手当	12,079,822	予算額 12,106,198
			賞与引当金繰入額	3,662,341	
			法定福利費	7,752,685	予算額 7,752,685
			旅費	25,726	
			被服費	33,250	
			備用品費	447,580	
			燃料費	458,776	
			光熱水費	109,111	
			通信運搬費	202,899	
			委託料	19,451,190	
			手数料	85,000	
			賃借料	1,343,178	
			修繕費	67,398,196	
			路面復旧費	9,654,700	
			動力費	3,766,368	
			材料費	1,701,287	
			保険料	162,074	
			公課費	60,600	
		総係費		169,520,501	
			給料	44,932,800	予算額 46,201,000
			手当	16,593,963	予算額 17,282,232
			賞与引当金繰入額	7,266,867	
			報酬	478,000	予算額 478,000
			法定福利費	12,223,134	予算額 12,883,000
			旅費	171,751	

款	項	目	節	金額	備考
			退職給付費	11,142,000	
			被服費	45,760	
			備用品費	1,291,499	
			燃料費	49,291	
			印刷製本費	284,740	
			通信運搬費	4,429,234	
			委託料	60,096,901	
			手数料	3,636,950	
			賃借料	2,520,236	
			修繕費	85,800	
			研修費	243,455	
			厚生費	16,305	
			保険料	1,127,720	
			会費負担金	1,271,508	
			交際費	25,699	予算額 50,000
			貸倒損失	96,000	
			貸倒引当金繰入額	1,490,888	
		減価償却費		459,173,070	
			有形固定資産減価償却費	459,173,070	
		資産減耗費		13,816,848	
			固定資産除却費	13,694,618	
			たな卸資産減耗費	122,230	
	営業外費用			95,539,652	
		支払利息及び企業債 取扱諸費		66,982,585	
			企業債利息	66,982,585	
		雑支出		28,557,067	

款	項	目	節	金額	備考
			その他雑支出	28,557,067	実支出額 0
	特別損失			201,300	
		その他特別損失		201,300	
			過年度損益修正損	201,300	実支出額 200,000

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	1,023,909,700	0	0	1,023,909,700	0	0	0	1,023,909,700	
建 物	272,809,631	0	1,440,000	271,369,631	4,189,555	1,368,000	162,798,854	108,570,777	
建 物 附 属 設 備	8,559,100	0	0	8,559,100	409,919	0	5,199,418	3,359,682	
構 築 物	18,240,997,973	187,738,630	27,760,611	18,400,975,992	337,944,151	24,109,991	9,309,094,607	9,091,881,385	
機 械 及 び 装 置	3,345,005,277	149,205,707	18,433,872	3,475,777,112	110,130,258	13,732,619	2,585,705,149	890,071,963	
車 両 運 搬 具	20,496,144	0	0	20,496,144	971,506	0	19,080,806	1,415,338	
船 舶	725,000	0	0	725,000	0	0	688,750	36,250	
工 具、器 具 及 び 備 品	133,674,575	69,159,000	31,076,770	171,756,805	5,527,681	27,656,025	80,198,137	91,558,668	
建 設 仮 勘 定	84,730,859	2,582,397	12,007,859	75,305,397	0	0	0	75,305,397	
計	23,130,908,259	408,685,734	90,719,112	23,448,874,881	459,173,070	66,866,635	12,162,765,721	11,286,109,160	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
施 設 利 用 権	764,800	0	0	0	764,800	
計	764,800	0	0	0	764,800	

企業債明細書

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	平成04年度公庫企業債	平 10.04.01	35,500,000	2,306,791	33,088,235	2,411,765	4.50%	令 03. 3	
2	平成04年度公庫企業債	平 05.03.30	15,000,000	970,854	13,985,463	1,014,537	4.45%	令 03. 3	
3	平成04年度公庫企業債	平 05.03.30	10,200,000	660,180	9,510,115	689,885	4.45%	令 03. 3	
4	平成04年度公庫企業債	平 05.03.30	1,000,000	64,980	932,063	67,937	4.50%	令 03. 3	
5	平成04年度政府企業債	平 05.03.25	35,000,000	1,972,706	28,539,570	6,460,430	4.40%	令 05. 3	
6	平成04年度政府企業債	平 05.03.25	23,800,000	1,341,440	19,406,908	4,393,092	4.40%	令 05. 3	
7	平成04年度政府企業債	平 10.03.25	82,700,000	4,661,223	67,434,927	15,265,073	4.40%	令 05. 3	
8	平成05年度公庫企業債	平 10.04.01	18,000,000	1,101,149	15,017,729	2,982,271	4.60%	令 04. 9	
9	平成05年度公庫企業債	平 10.04.01	57,900,000	3,412,394	50,682,831	7,217,169	3.75%	令 04. 3	
10	平成05年度公庫企業債	平 06.03.23	3,000,000	176,808	2,626,053	373,947	3.75%	令 04. 3	
11	平成05年度公庫企業債	平 06.03.23	57,300,000	3,364,795	50,188,771	7,111,229	3.70%	令 04. 3	
12	平成05年度公庫企業債	平 06.12.26	16,500,000	1,022,276	13,721,744	2,778,256	4.80%	令 04. 9	
13	平成05年度政府企業債	平 06.03.23	133,700,000	6,905,392	103,439,542	30,260,458	3.65%	令 06. 3	
14	平成05年度政府企業債	平 07.01.31	38,500,000	2,069,306	27,886,192	10,613,808	4.75%	令 06. 9	
15	平成05年度政府企業債	平 10.03.25	42,000,000	2,257,425	30,421,301	11,578,699	4.75%	令 06. 9	
16	平成05年度政府企業債	平 10.03.01	135,100,000	6,977,700	104,522,679	30,577,321	3.65%	令 06. 3	
17	平成06年度公庫企業債	平 10.04.01	275,000,000	16,590,235	220,289,787	54,710,213	4.75%	令 05. 3	
18	平成06年度公庫企業債	平 07.08.30	17,000,000	941,138	13,981,502	3,018,498	3.35%	令 05. 3	
19	平成06年度公庫企業債	平 07.03.27	24,400,000	1,472,006	19,545,712	4,854,288	4.75%	令 05. 3	
20	平成06年度公庫企業債	平 07.03.27	47,100,000	2,833,161	37,766,245	9,333,755	4.70%	令 05. 3	
21	平成06年度政府企業債	平 10.03.01	275,000,000	14,372,598	192,336,639	82,663,361	4.65%	令 07. 3	
22	平成07年度公庫企業債	平 10.04.01	540,000,000	28,759,981	415,223,309	124,776,691	3.25%	令 06. 3	
23	平成07年度公庫企業債	平 08.03.22	53,200,000	2,833,391	40,907,187	12,292,813	3.25%	令 06. 3	
24	平成07年度公庫企業債	平 08.03.22	1,300,000	69,237	999,610	300,390	3.25%	令 06. 3	
25	平成07年度公庫企業債	平 08.03.22	108,600,000	5,768,022	83,606,391	24,993,609	3.20%	令 06. 3	
26	平成07年度公庫企業債	平 08.03.22	3,900,000	207,138	3,002,438	897,562	3.20%	令 06. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
27	平成07年度政府企業債	平 07. 09. 25	78,500,000	3,769,329	55,449,500	23,050,500	3.25%	令 07. 9	
28	平成07年度政府企業債	平 08. 03. 14	7,800,000	366,963	5,340,203	2,459,797	3.15%	令 08. 3	
29	平成07年度政府企業債	平 08. 06. 28	217,200,000	10,327,895	147,355,951	69,844,049	3.40%	令 08. 3	
30	平成07年度政府企業債	平 10. 03. 25	810,000,000	37,444,759	536,403,855	273,596,145	3.10%	令 08. 9	
31	平成08年度公庫企業債	平 10. 04. 01	40,000,000	2,029,856	28,925,923	11,074,077	2.90%	令 07. 3	
32	平成08年度公庫企業債	平 10. 04. 01	30,000,000	1,522,392	21,694,442	8,305,558	2.90%	令 07. 3	
33	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	900,000	45,565	651,790	248,210	2.85%	令 07. 3	
34	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	300,000	15,224	216,945	83,055	2.90%	令 07. 3	
35	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	22,400,000	1,136,720	16,198,519	6,201,481	2.90%	令 07. 3	
36	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	25,200,000	1,275,817	18,250,138	6,949,862	2.85%	令 07. 3	
37	平成08年度政府企業債	平 09. 03. 25	1,800,000	81,099	1,164,538	635,462	2.80%	令 09. 3	
38	平成08年度政府企業債	平 09. 03. 25	50,400,000	2,270,779	32,607,059	17,792,941	2.80%	令 09. 3	
39	平成08年度政府企業債	平 10. 03. 25	60,000,000	2,693,749	38,978,204	21,021,796	2.70%	令 09. 3	
40	平成08年度政府企業債	平 10. 03. 25	45,000,000	2,020,312	29,233,654	15,766,346	2.70%	令 09. 3	
41	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	5,100,000	244,298	3,519,240	1,580,760	2.15%	令 08. 3	
42	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	10,200,000	488,595	7,038,478	3,161,522	2.15%	令 08. 3	
43	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	21,000,000	1,005,930	14,490,985	6,509,015	2.15%	令 08. 3	
44	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	1,700,000	81,596	1,171,092	528,908	2.20%	令 08. 3	
45	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	3,400,000	163,191	2,342,182	1,057,818	2.20%	令 08. 3	
46	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	7,000,000	335,983	4,822,140	2,177,860	2.20%	令 08. 3	
47	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	1,000,000	47,998	688,876	311,124	2.20%	令 08. 3	
48	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	3,000,000	143,704	2,070,141	929,859	2.15%	令 08. 3	
49	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	11,000,000	527,974	7,577,650	3,422,350	2.20%	令 08. 3	
50	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	33,000,000	1,580,749	22,771,547	10,228,453	2.15%	令 08. 3	
51	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	6,000,000	257,979	3,730,137	2,269,863	2.10%	令 10. 3	
52	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	66,000,000	2,837,774	41,031,523	24,968,477	2.10%	令 10. 3	
53	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	42,000,000	1,805,857	26,110,971	15,889,029	2.10%	令 10. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
54	平成09年度政府企業債	平 10.03.25	20,400,000	877,131	12,682,471	7,717,529	2.10%	令 10. 3	
55	平成09年度政府企業債	平 10.03.25	10,200,000	438,565	6,341,236	3,858,764	2.10%	令 10. 3	
56	平成10年度公庫企業債	平 11.03.30	200,000	9,363	128,683	71,317	2.10%	令 09. 3	
57	平成10年度公庫企業債	平 11.03.30	100,000	4,682	64,341	35,659	2.10%	令 09. 3	
58	平成10年度政府企業債	平 11.03.25	62,000,000	2,610,676	35,878,974	26,121,026	2.10%	令 11. 3	
59	平成10年度政府企業債	平 12.01.31	121,700,000	5,064,012	68,214,978	53,485,022	2.00%	令 11. 9	
60	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	50,300,000	2,072,292	27,142,317	23,157,683	2.00%	令 12. 3	
61	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	96,000,000	3,955,069	51,802,431	44,197,569	2.00%	令 12. 3	
62	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	38,400,000	1,582,027	20,720,972	17,679,028	2.00%	令 12. 3	
63	平成12年度政府企業債	平 13.03.16	27,000,000	1,090,137	13,788,525	13,211,475	1.60%	令 13. 3	
64	平成12年度政府企業債	平 13.03.16	56,000,000	2,261,024	28,598,421	27,401,579	1.60%	令 13. 3	
65	平成12年度政府企業債	平 13.07.13	48,000,000	1,938,491	24,218,046	23,781,954	1.80%	令 13. 3	
66	平成13年度政府企業債	平 14.03.25	55,000,000	2,172,853	24,855,030	30,144,970	2.20%	令 14. 3	
67	平成13年度政府企業債	平 14.03.25	12,000,000	474,077	5,422,917	6,577,083	2.20%	令 14. 3	
68	平成13年度政府企業債	平 14.03.15	79,000,000	3,121,008	35,700,865	43,299,135	2.20%	令 14. 3	
69	平成14年度政府企業債	平 15.03.25	36,000,000	1,417,592	15,941,354	20,058,646	1.20%	令 15. 3	
70	平成14年度政府企業債	平 15.03.25	10,400,000	409,527	4,605,281	5,794,719	1.20%	令 15. 3	
71	平成15年度政府企業債	平 16.03.25	30,800,000	1,171,824	11,692,331	19,107,669	2.00%	令 16. 3	
72	平成15年度政府企業債	平 16.03.25	64,400,000	2,450,178	24,447,601	39,952,399	2.00%	令 16. 3	
73	平成16年度公庫企業債	平 17.03.30	28,900,000	1,193,612	10,884,730	18,015,270	2.10%	令 15. 3	
74	平成16年度公庫企業債	平 17.03.30	61,700,000	2,548,299	23,238,337	38,461,663	2.10%	令 15. 3	
75	平成17年度公庫企業債	平 17.07.29	12,300,000	936,015	12,300,000	0	1.95%	令 02. 3	借換債(前6.65%)
76	平成17年度公庫企業債	平 18.03.30	18,800,000	763,351	6,352,859	12,447,141	2.00%	令 16. 3	
77	平成17年度公庫企業債	平 18.03.30	27,200,000	1,104,423	9,191,370	18,008,630	2.00%	令 16. 3	
78	平成18年度政府企業債	平 19.03.26	50,200,000	1,788,479	13,314,261	36,885,739	2.10%	令 19. 3	
79	平成18年度政府企業債	平 19.03.26	320,000,000	23,155,641	272,496,012	47,503,988	1.70%	令 04. 3	
80	平成19年度公庫企業債	平 20.03.21	13,400,000	1,268,930	13,400,000	0	2.40%	令 02. 3	借換債(前5.60%)

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
81	平成19年度政府企業債	平 20.03.25	6,900,000	240,745	1,584,220	5,315,780	2.10%	令 20. 3	
82	平成19年度政府企業債	平 20.03.25	28,400,000	990,891	6,520,561	21,879,439	2.10%	令 20. 3	
83	平成20年度政府企業債	平 21.03.25	20,400,000	708,225	4,055,248	16,344,752	1.90%	令 21. 3	
84	平成20年度政府企業債	平 21.03.25	82,200,000	2,853,731	16,340,260	65,859,740	1.90%	令 21. 3	
85	平成20年度政府企業債	平 22.03.25	106,500,000	11,085,483	106,500,000	0	0.90%	令 02. 3	
86	平成21年度政府企業債	平 22.03.25	41,700,000	1,395,398	6,694,414	35,005,586	2.10%	令 22. 3	
87	平成21年度政府企業債	平 22.03.25	35,300,000	1,181,237	5,666,974	29,633,026	2.10%	令 22. 3	
88	平成21年度政府企業債	平 22.03.25	84,800,000	8,826,751	84,800,000	0	0.90%	令 02. 3	
89	平成22年度機構企業債	平 23.03.30	15,500,000	518,141	2,015,049	13,484,951	1.90%	令 23. 3	
90	平成22年度機構企業債	平 23.03.30	29,800,000	996,167	3,874,094	25,925,906	1.90%	令 23. 3	
91	平成22年度機構企業債	平 23.03.30	57,300,000	5,910,984	51,335,698	5,964,302	0.90%	令 03. 3	
92	平成22年度機構企業債	平 23.06.29	9,900,000	330,941	1,287,032	8,612,968	1.90%	令 23. 3	
93	平成23年度機構企業債	平 24.03.29	2,000,000	67,041	197,766	1,802,234	1.70%	令 24. 3	
94	平成23年度機構企業債	平 24.03.29	108,300,000	3,630,275	10,709,037	97,590,963	1.70%	令 24. 3	
95	平成23年度機構企業債	平 24.03.29	83,600,000	8,484,898	66,476,940	17,123,060	0.60%	令 04. 3	
96	平成23年度機構企業債	平 24.12.27	42,700,000	1,435,334	3,545,897	39,154,103	1.60%	令 24. 9	
97	平成24年度機構企業債	平 25.03.28	68,000,000	2,294,346	4,554,660	63,445,340	1.50%	令 25. 3	
98	平成24年度機構企業債	平 25.03.28	12,900,000	435,251	864,045	12,035,955	1.50%	令 25. 3	
99	平成24年度機構企業債	平 25.03.28	43,400,000	4,365,805	30,197,422	13,202,578	0.40%	令 05. 3	
100	平成24年度機構企業債	平 26.03.27	16,000,000	538,613	538,613	15,461,387	1.40%	令 26. 3	
101	平成25年度機構企業債	平 26.03.27	136,900,000	4,608,511	4,608,511	132,291,489	1.40%	令 26. 3	
102	平成25年度機構企業債	平 26.03.27	15,400,000	1,542,979	9,166,057	6,233,943	0.40%	令 06. 3	
103	平成25年度機構企業債	平 26.04.24	42,100,000	1,417,227	1,417,227	40,682,773	1.40%	令 26. 3	
104	平成26年度機構企業債	平 27.03.26	43,200,000	0	0	43,200,000	1.20%	令 27. 3	
105	平成26年度機構企業債	平 27.03.26	66,400,000	6,633,257	33,034,084	33,365,916	0.20%	令 07. 3	
106	平成26年度機構企業債	平 27.04.02	4,400,000	0	0	4,400,000	1.20%	令 27. 3	
107	平成26年度機構企業債	平 27.04.02	3,700,000	369,624	1,840,755	1,859,245	0.20%	令 07. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
108	平成26年度機構企業債	平 27. 07. 30	58,600,000	0	0	58,600,000	1.20%	令 27. 3	
109	平成26年度機構企業債	平 27. 11. 05	30,600,000	0	0	30,600,000	1.10%	令 27. 9	
110	平成26年度機構企業債	平 28. 03. 30	42,700,000	4,263,584	17,028,789	25,671,211	0.10%	令 08. 3	
111	平成27年度機構企業債	平 28. 03. 30	23,500,000	2,346,469	9,371,817	14,128,183	0.10%	令 08. 3	
112	平成27年度機構企業債	平 28. 03. 30	62,800,000	0	0	62,800,000	0.50%	令 28. 3	
113	平成27年度機構企業債	平 28. 04. 27	62,700,000	6,260,579	25,004,805	37,695,195	0.10%	令 08. 3	
114	平成27年度機構企業債	平 28. 04. 27	70,700,000	0	0	70,700,000	0.30%	令 28. 3	
115	平成27年度機構企業債	平 28. 07. 28	17,000,000	0	0	17,000,000	0.10%	令 28. 3	
116	平成28年度機構企業債	平 29. 03. 30	6,700,000	669,833	2,009,297	4,690,703	0.01%	令 09. 3	
117	平成28年度機構企業債	平 29. 03. 30	45,800,000	0	0	45,800,000	0.60%	令 29. 3	
118	平成28年度機構企業債	平 29. 05. 10	13,700,000	1,369,658	4,108,562	9,591,438	0.01%	令 09. 3	
119	平成28年度機構企業債	平 29. 05. 10	95,100,000	0	0	95,100,000	0.60%	令 29. 3	
120	平成28年度機構企業債	平 29. 05. 10	22,300,000	0	0	22,300,000	0.60%	令 29. 3	
121	平成28年度機構企業債	平 29. 07. 27	36,400,000	3,639,091	10,916,181	25,483,819	0.01%	令 09. 3	
122	平成28年度機構企業債	平 29. 09. 28	18,300,000	0	0	18,300,000	0.50%	令 29. 9	
123	平成29年度機構企業債	平 30. 03. 29	2,200,000	219,923	439,824	1,760,176	0.01%	令 10. 3	
124	平成29年度機構企業債	平 30. 03. 29	37,500,000	0	0	37,500,000	0.60%	令 30. 3	
125	平成29年度機構企業債	平 30. 05. 24	33,500,000	3,348,828	6,697,321	26,802,679	0.01%	令 10. 3	
126	平成29年度機構企業債	平 30. 05. 24	114,600,000	0	0	114,600,000	0.50%	令 30. 3	
127	平成29年度機構企業債	平 30. 09. 27	20,600,000	0	0	20,600,000	0.60%	令 30. 9	
128	平成30年度機構企業債	令 01. 05. 27	43,500,000	4,349,217	4,349,217	39,150,783	0.00%	令 11. 3	
129	平成30年度機構企業債	令 01. 05. 27	138,600,000	0	0	138,600,000	0.40%	令 31. 3	
130	平成30年度機構企業債	令 01. 05. 27	16,700,000	0	0	16,700,000	0.40%	令 31. 3	
131	令和元年度機構企業債	令 02. 03. 30	25,500,000	0	0	25,500,000	0.00%	令 12. 3	
132	令和元年度機構企業債	令 02. 03. 30	16,500,000	0	0	16,500,000	0.30%	令 32. 3	
	計		7,264,800,000	350,842,728	3,980,073,346	3,284,726,654			

資 本 的 収 入 及 び 支 出 に 関 す る 事 項

(1) 資本的収入に関する事項

(単位 円, %)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)	構成比		
企 業 債	企 業 債	240,800,000	66.4	168,700,000	83.6	72,100,000	
補 助 金	国 庫 補 助 金	26,832,000	7.4	5,311,000	2.6	21,521,000	
出 資 金	関 係 市 出 資 金	85,077,000	23.4	17,351,000	8.6	67,726,000	
負 担 金	負 担 金	10,133,980	2.8	10,523,546	5.2	△ 389,566	
合 計		362,842,980	100	201,885,546	100	160,957,434	

(2) 資本的支出に関する事項

(単位 円, %)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)	構成比		
建 設 改 良 費	改 良 事 業 費	432,495,565	55.2	351,797,705	51.2	80,697,860	
企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	350,842,728	44.8	335,547,146	48.8	15,295,582	
合 計		783,338,293	100	687,344,851	100	95,993,442	

資 本 収 支 明 細 書

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				362,842,980	
	企業債	企業債		240,800,000	
				240,800,000	
			企業債	240,800,000	
	補助金	国庫補助金		26,832,000	
				26,832,000	
			国庫補助金	26,832,000	予算額 26,832,000
	出資金	関係市出資金		85,077,000	
				85,077,000	
			関係市出資金	85,077,000	予算額 92,127,000
	負担金	負担金		10,133,980	
				10,133,980	
			消火栓設置費負担金	4,735,510	
工事負担金			5,398,470		

款	項	目	節	金額	備考	
資本的支出				783,338,293		
	建設改良費	改良事業費		432,495,565		
				432,495,565		
			給料	16,121,454	予算額	17,484,000
			手当	7,875,598	予算額	8,198,000
			法定福利費	4,884,909	予算額	5,079,000
			旅費	27,760		
			被服費	52,909		
			備用品費	99,930		
			燃料費	82,169		
			通信運搬費	20,655		
			委託料	54,867,000		
			賃借料	133,240		
			修繕費	473,651		
			工事請負費	326,083,640		
			研修費	36,000		
			保険料	50,072		
			会費負担金	5,148		
			公課費	5,000		
			量水器費	716,450		
			機械及び装置購入費	229,680		
			工具器具及び備品購入費	20,730,300		
	企業債償還金				350,842,728	
		企業債償還金			350,842,728	
			企業債償還金			350,842,728

貯 蔵 品 明 細 書

種 類	名 称	形 状 ・ 寸 法	数 量	金 額
材 料	塩ビ管	口径 16mm ~ 200mm	127 本	196,944 円
	ゴム輪受口塩ビ管	口径 40mm ~ 150mm	141 本	1,017,942 円
	塩ビ管継手	口径 13mm ~ 100mm	2,296 個	756,256 円
	ゴム輪受塩ビ管継手	口径 50mm ~ 200mm	148 個	1,054,880 円
	鋼管継手	口径 13mm ~ 50mm	232 個	427,767 円
	鋳鉄継手	口径 40mm ~ 350mm	382 個	7,877,490 円
	バルブ	口径 13mm ~ 200mm	126 個	1,733,705 円
	給水栓(分水栓・止水栓等)	口径 13mm ~ 350mm用	492 個	2,238,201 円
	ボックス(仕切弁筐・量水器筐・消火栓筐)	直径 150mm ~ 600mm外	82 個	1,096,431 円
	鋳鉄管	口径 75mm ~ 350mm	29 本	749,330 円
	鋳鉄管継手	口径 75mm ~ 350mm	231 本	1,791,185 円
	その他管材	口径 13mm ~ 300mm	92 個	467,872 円
		小 計		
薬 品	硫酸銅		960 kg	633,600 円
	活性炭		3,000 kg	516,000 円
		小 計		1,149,600 円
量 水 器	給水用メーター	口径 13mm	182 個	342,160 円
	給水用メーター	口径 20mm	7 個	18,550 円
	給水用メーター	口径 30mm	1 個	9,150 円
	給水用メーター	口径 40mm	4 個	50,000 円
	給水用メーター	口径 50mm	2 個	36,700 円
	給水用メーター	口径 75mm	1 個	52,000 円
		小 計		
	合 計			21,066,163 円

自 己 資 本 金 明 細 書

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南 房 総 市	計	館 山 市	南 房 総 市	計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	計
昭和39年度	2,029,000	869,000	2,898,000						
昭和40年度	7,228,000	3,097,000	10,325,000						
昭和41年度	28,070,000	12,030,000	40,100,000						
昭和42年度	30,000,000	12,900,000	42,900,000						
昭和43年度				11,200,000	4,800,000	16,000,000			
昭和44年度				6,440,000	2,760,000	9,200,000			
昭和45年度				3,500,000	1,500,000	5,000,000			
昭和46年度				7,813,400	3,348,600	11,162,000			
昭和47年度				7,208,600	3,089,400	10,298,000			
昭和48年度				4,361,000	1,869,000	6,230,000			
昭和49年度				21,732,200	9,313,800	31,046,000			
昭和50年度				13,713,700	5,877,300	19,591,000			
昭和51年度				7,308,000	3,132,000	10,440,000			
昭和52年度				11,403,700	4,887,300	16,291,000			
昭和53年度				0	0	0			
昭和54年度				15,299,200	6,556,800	21,856,000			
昭和55年度				14,581,000	11,044,000	25,625,000			
昭和56年度				13,704,000	9,119,000	22,823,000			
昭和57年度				6,576,000	4,230,000	10,806,000		29,831,000	29,831,000
昭和58年度				6,189,000	4,018,000	10,207,000		28,542,000	28,542,000
昭和59年度				20,387,000	13,351,000	33,738,000	5,300,000		5,300,000
昭和60年度				31,335,000	21,111,000	52,446,000			
昭和61年度				46,750,000	30,634,000	77,384,000			

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南房総市	計	館 山 市	南房総市	計	減債積立金	建設改良積立金	計
昭和62年度				74,402,000	48,521,000	122,923,000			
昭和63年度				65,227,000	42,342,000	107,569,000			
平成元年度				40,771,000	24,556,000	65,327,000			
平成 2年度				45,290,000	29,677,000	74,967,000			
平成 3年度				7,057,000	4,633,000	11,690,000			
平成 4年度				10,857,000	7,887,000	18,744,000			
平成 5年度				79,646,000	61,054,000	140,700,000			
平成 6年度				46,872,000	37,128,000	84,000,000			
平成 7年度				120,688,000	95,212,000	215,900,000			
平成 8年度				4,606,000	3,694,000	8,300,000			
平成 9年度				16,538,000	13,315,000	29,853,000			
平成10年度	59,552,860		59,552,860	2,259,671,000	24,854,000	2,284,525,000	335,727,901	32,746,629	368,474,530
平成11年度				23,790,000	4,821,000	28,611,000			
平成12年度				44,631,000	9,309,000	53,940,000			
平成13年度				42,377,000	8,701,000	51,078,000			
平成14年度				3,296,000		3,296,000			
平成15年度				3,530,000		3,530,000			
平成16年度				2,631,000		2,631,000			
平成17年度				745,000		745,000			
平成18年度									
平成19年度									
平成20年度				17,757,000	3,891,000	21,648,000			
平成21年度				19,689,000	4,412,000	24,101,000			
平成22年度				11,589,000	2,501,000	14,090,000			
平成23年度				1,903,000	410,000	2,313,000			

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南房総市	計	館 山 市	南房総市	計	減債積立金	建設改良積立金	計
平成24年度				16,754,000	3,628,000	20,382,000			
平成25年度				34,365,000	7,328,000	41,693,000	182,263,000		182,263,000
平成26年度							5,295,244		5,295,244
平成27年度				14,360,000	3,072,000	17,432,000	6,249,180		6,249,180
平成28年度				12,595,000	2,741,000	15,336,000			
平成29年度				20,886,000	4,490,000	25,376,000	71,761,979		71,761,979
平成30年度				14,262,000	3,089,000	17,351,000	84,293,218		84,293,218
令和元年度				69,725,000	15,352,000	85,077,000			0
計	126,879,860	28,896,000	155,775,860	3,376,011,800	607,259,200	3,983,271,000	690,890,522	91,119,629	782,010,151

注:平成10年度における固有資本金 59,552,860円,繰入資本金のうち 2,144,328,000円及び組入資本金 368,474,530円は,館山市水道事業からの承継分

